

ユニオンファンド 月次レポート

第 198 号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2025年5月8日作成

MONTHLY TOPIC

「分散投資」の大切さを再認識

影がやや薄かった「分散投資」

「長期・分散・つみたて」という言葉が投資の世界でずいぶん浸透してきました。無理のない、より安全な投資方法が多くの人に受け入れられるようになったのは、本当に喜ばしいことです。しかし、このうち分散投資については、一時期その重要性がやや見過ごされていたように感じます。

ここ数年、「マグニフィセントセブン」と呼ばれる巨大 IT 企業を中心とした 7 銘柄の著しい株価上昇を背景に、米国株が世界の株式市場を牽引してきました。こうした状況下では無理からぬことかもしれませんが、新 NISA 開始後、世界の株式というより、米国の主要株価指数である S&P500 に連動するインデックスファンドなどにかなりの人気が集まりました。世界的に分散投資するのではなく、特定の国やセクターに集中投資する方が良いと考える人が一定数増えたことをうかがわせる動きでした。

盛り返した欧州市場

この月次レポートの 2 月号で米国株について、「少なくとも上昇力は低下すると見ています。今後は他の市場への分散が重要さを増すでしょう」と書きました。昨年末からこの 4 月末までの騰落率を見ますと、米国の S&P500 が 5% 下落したのに対し、欧州の STOXX600 は 4% 上昇しました。また、ドルは対円で 9% 下落しましたが、ユーロは横ばいでした。円に換算しますと、欧州株の成績は差し引き 18% 近く米国株を上回ったこととなります。この変化の背景のひとつは、米国株が総じて割高で、欧州株が割安だったことだと考えられます。今後どのくらいこうした状況が続くか分かりませんが、一時的な変化だと言い切れない面もあるように感じています。

分散投資の際のちょっとした心構え

複数の国や銘柄に分散投資しますと、当たり前ですが必ず良いものと悪いものが出ます。悪い方を見ると、「これを持っていなかったらもっと成績が良かったはずなのになあ」と思ってしまいがちです。そうではなくて、「良いものを持っていたからこそ、悪いものがあったてもある程度の成果が得られた」と思うことにしましょう。また、時には持っているもの全てが下落することもあります。だから分散投資が無駄ということにはなりません。全てがマイナスというケースはめったにありませんし、たまにあっても長期的に続くことはまれです。

新 NISA 開始からそろそろ 1 年半。ご自身の投資が特定の国や銘柄などに偏り過ぎていないか、今一度見直してみるのもよいでしょう。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

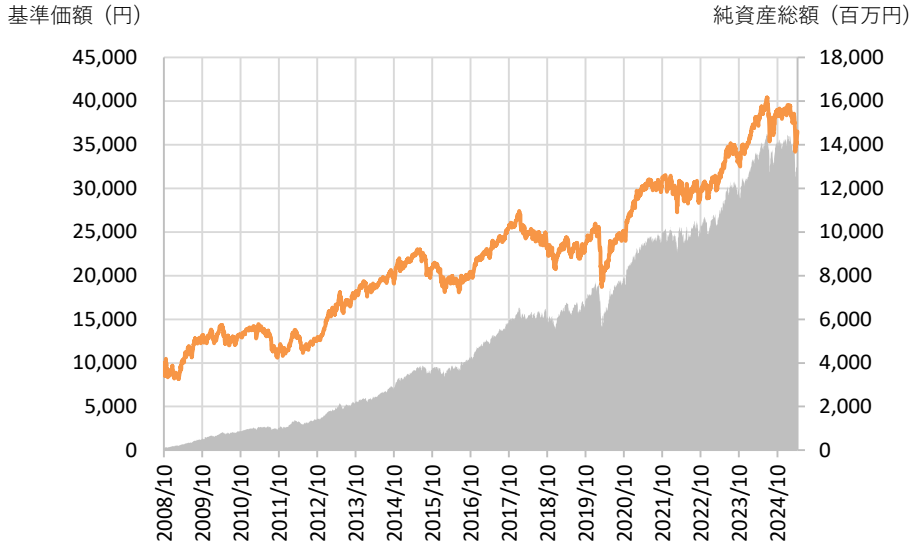
(2025年4月末現在)

基準価額	
36,545 円	
純資産総額	
134 億 70 百万円	
期間別騰落率(%)	
1 ヶ月	-4.38%
1 年	-3.58%
3 年	24.97%
5 年	73.42%
10 年	62.20%
設定来	265.45%

複利年率(%)	
8.15%	

* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。
* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。
* 設定来、分配の実績はありません。

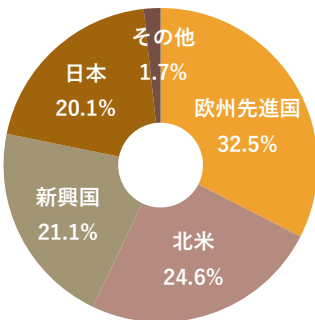
基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳			
ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.5%	-5.3%
スパークス F	日本	12.5%	-1.4%
キャピタル F	欧米	19.6%	-3.9%
ハリス F	欧米	18.9%	-9.2%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.8%	-2.8%
コムジェスト・エマージング F	新興国	17.9%	-5.2%
現金等	-	14.7%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

地域別構成比



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2025年3月末現在)

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2025年4月の市場動向と運用状況

投資環境

米国のトランプ大統領の政策や発言に世界の市場は翻弄され、波乱の1か月となりました。4月2日に発表された相互関税は、当初は米国の生産にとってプラスであるとの期待がありましたが、想定を大きく上回る規模であったことから、外国の経済のみならず米国自身にも大きなマイナスの影響をもたらすと警戒されました。中国が報復関税を発表し、米国がこれに対抗してさらに関税を引き上げるといふ、関税引き上げ合戦の様相も呈したことから、株価は急落しました。株価だけでなく債券価格も下落（長期金利は上昇）し、ドルも軟化しました。

こうしていわゆる「米国売り」の気配が強まると、米国政府は一部の国を除き相互関税を90日間停止すると発表し、これを受けて市場は持ち直しました。その後、FRB（連邦準備制度理事会）のパウエル議長が改めて利下げに慎重な姿勢を示す一方、トランプ大統領がFRB議長解任の意向を示唆したことから、株式・債券・ドルが再び売られる場面もありましたが、大統領は解任要求を取り下げ、ベッセント財務長官は米中摩擦の緩和を示唆し、自動車関税の一部縮小方針なども示されたことから、その後市場は月末まで回復が続きました。

運用の状況

ユニオンファンドは値下がりしましたが下落率は市場より小幅でした。これは、日本株を組み入れているファンドの下落が相対的に小幅だったこと、欧州株の保有比率の高さがユーロ高でプラス寄与したこと、全体の組入比率が低めだったことなどのためです。売買は見送りました。月末の組入比率は前月の86.4%から低下し85.3%でした。

今後の見通し

米国のダウ平均株価とS&P500指数は9連騰、TOPIXは祝日を挟み8連騰、欧州のSTOXX600指数は10連騰と、5月初めまで株価上昇が続きました。関税を巡る不安の鎮静化で弱気心理が後退し、株価が反発するのは自然な流れと言えます。トランプ政権は、関税の具体策が米国にとって有利に働かない場合には柔軟に対応しています。目的のためなら市場の悪化は無視するとの一時見られた強硬な姿勢が変化したことも安心材料です。

ただ、問題が終わったわけではありません。相互関税は一旦停止していますが、撤回されたわけではありませんし、自動車関税の緩和措置は対象が米国メーカー向けに絞られています。中国との交渉についても若干の進展が見られるようになりましたが、世界1位と2位の経済大国の間で貿易が極めて困難な状況にあることに変わりはありません。両国のみならず世界に与える影響は小さくないと思われます。他の関係国を含めた交渉も、進展するものがあるでしょうが、対立の激化や行き詰まりなども起こりえます。米国政府は、特に債券とドルの下落に配慮しましたが、政権内部の力関係は流動的で、市場が落ち着けば再度強硬措置が打ち出される可能性もあります。

また、今後の景気指標にも注意が必要でしょう。景気の悪化やインフレの再燃を示すデータは今のところ多くはありませんが、関税引き上げを前にした駆け込み需要とその反動を含め、発表される数字が大きく振れて市場が混乱することもありそうです。中長期的には、いろいろな意味で米国離れの動きが世界的に続く可能性が増したことも懸念要素だと考えています。4月上旬の急落時の安値が当面の底値になる可能性は高く、株価の軟化局面では買い増しを検討していきませんが、その先の変化の可能性にも十分留意していく必要があると考えています。

運用責任者 久保田徹郎

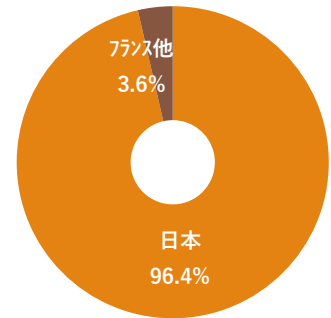
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



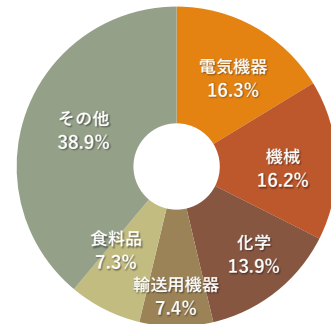
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	3.6%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 ダイキン工業	2.7%	日本	機械	エアコン世界大手
3 プリヂェストン	2.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
4 ディスコ	2.7%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
5 テルモ	2.6%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
6 アサヒグループHD	2.5%	日本	食料品	大手酒類・飲料メーカー
7 セブン&アイHD	2.5%	日本	小売業	大手総合小売業
8 INPEX	2.3%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 トヨタ自動車	2.3%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 スズキ	2.1%	日本	輸送用機器	自動車、自動二輪車
上位10銘柄	25.9%		現金等	19.5%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2025年4月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



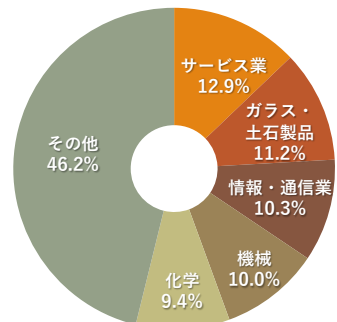
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
上村工業		日本	化学	接着剤化学品大手
横浜ゴム		日本	ゴム製品	大手タイヤメーカー
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、ステアラー
山洋電気		日本	電気機器	冷却ファン・サーボモーター等
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
SBIホールディングス		日本	証券・商品先物取引業	金融持ち株会社
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
共立メンテナンス		日本	サービス業	寮事業・ホテル事業
			現金等	5.3%

業種別構成比(マザーファンド)

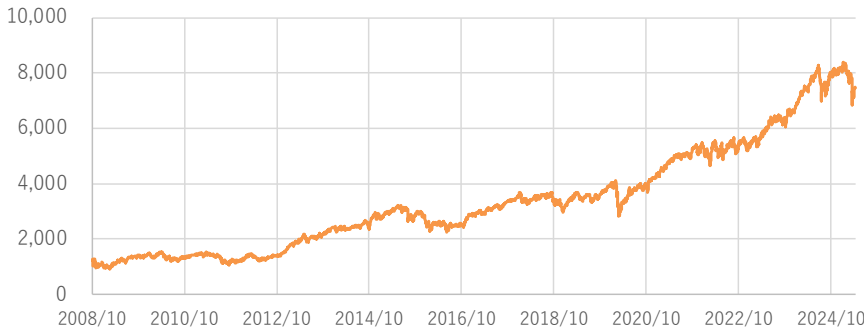


※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2025年3月末現在 >

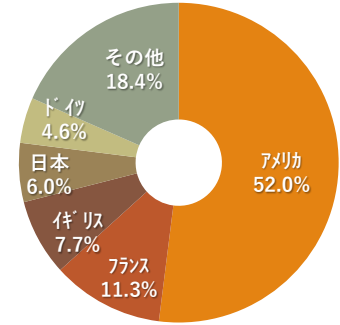
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



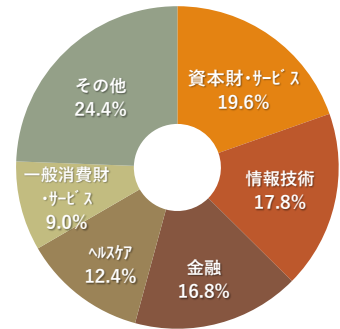
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Microsoft	2.7%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピュータ・ソフト
2 Broadcom	2.5%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
3 Apple	2.4%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
4 Alphabet	2.4%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
5 Safran	2.2%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
6 JPMorgan Chase	1.9%	アメリカ	金融	世界大手総合金融グループ
7 SAP	1.8%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
8 TSMC	1.7%	台湾	情報技術	半導体メーカー
9 AstraZeneca	1.7%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
10 General Electric	1.6%	アメリカ	資本財・サービス	航空機エンジン
上位10銘柄	20.9%		現金等	4.2%

業種別構成比



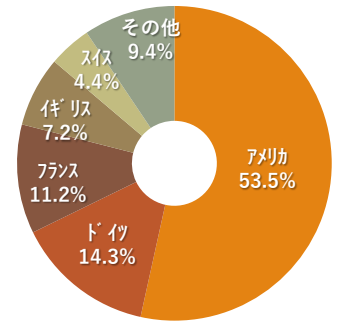
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年3月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



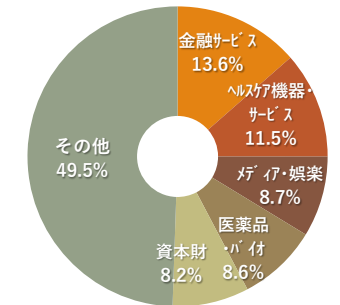
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNPパリバ	3.5%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 バイエル	3.5%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
3 メルセデス・ベンツ	3.3%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
4 ケリング	3.2%	フランス	耐久消費財・アパレル	高級ファッション・ブランド 大手
5 シスコ	3.0%	アメリカ	生活必需品流通・小売り	大手食品流通会社
6 チャーター・コミュニケーションズ	2.9%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
7 チャールズ・シュワブ	2.9%	アメリカ	金融サービス	資産運用、証券仲介、銀行業務等
8 アイキューヴィア	2.9%	アメリカ	医薬品・バイ	薬品会社向け臨床研究・試験等
9 AIG	2.8%	アメリカ	保険	総合保険大手
10 アルファベット	2.8%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
上位10銘柄	30.7%		現金等	4.2%

業種別構成比(マザーファンド)

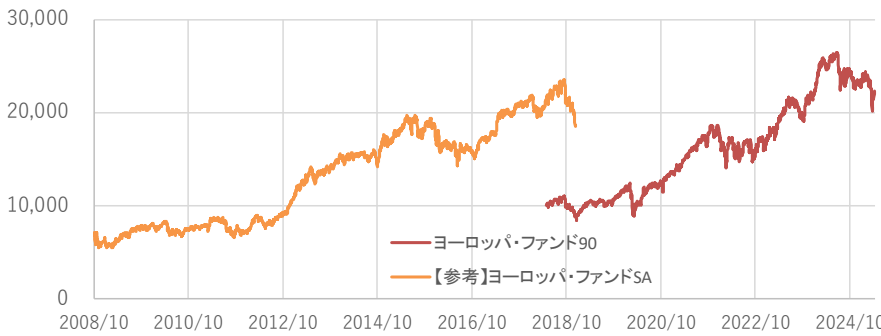


※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年3月末現在>

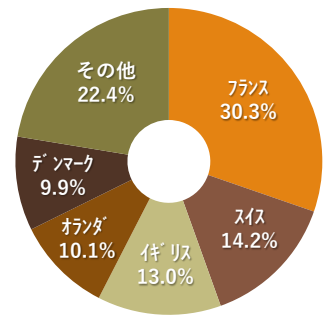
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



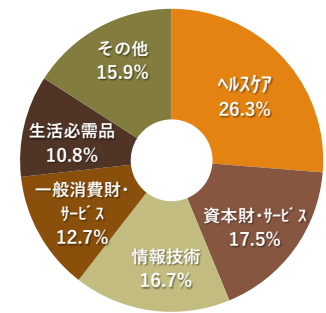
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 ALCON	5.0%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
2 ASML	5.0%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 AIR LIQUIDE	5.0%	フランス	素材	産業ガス世界大手
4 SCHNEIDER ELECTRIC	4.8%	フランス	資本財・サービス	電気設備、エネルギー管理
5 ESSILORLUXOTTICA	4.4%	フランス	ヘルスケア	光学製品
6 RELX	4.1%	イギリス	資本財・サービス	ビジネス顧客向け情報・分析
7 L'OREAL	4.0%	フランス	生活必需品	化粧品世界最大手
8 NOVO NORDISK	3.6%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界大手
9 DASSAULT SYSTEMES	3.6%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア
10 EXPERIAN	3.5%	イギリス	資本財・サービス	データ・分析ツールの提供
上位10銘柄	43.1%	現金等	2.7%	

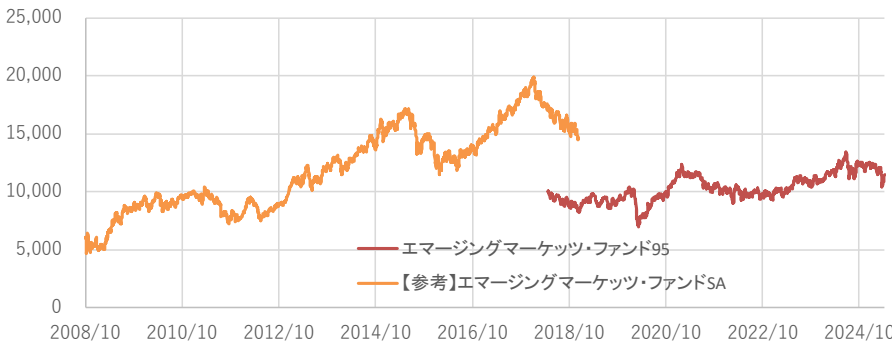
業種別構成比(マザーファンド)



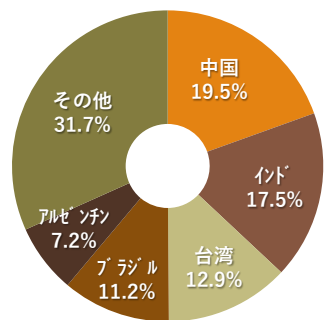
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年4月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



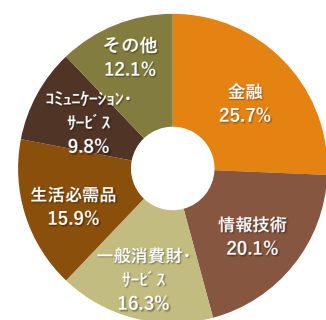
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	9.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 TENCENT	6.4%	中国	コミュニケーション・サービス	ソーシャルネットワーク等
3 MERCADOLIBRE	5.5%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
4 DISCOVERY	3.6%	南アフリカ	金融	南アフリカの保険会社
5 WEG	3.4%	ブラジル	資本財・サービス	電動機、変圧器
6 Wal Mart de Mexico	3.4%	メキシコ	生活必需品	ウォルマートのメキシコ・中米部門
7 ANTA SPORTS	3.3%	中国	一般消費財・サービス	スポーツウェア・シューズ
8 DELTA ELECTRONICS	3.3%	台湾	情報技術	電源、変圧器
9 FOMENTO ECONOMICO	3.3%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
10 HDFC BANK	3.2%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
上位10銘柄	44.8%	現金等	3.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2025年4月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融対策等へのご協力のお願い

金融機関において、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与への対策の重要性が、近年高まっております。こうした中、金融庁では金融機関がとるべく対応方針として、2018年2月に「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を策定・公表しております。

このような背景から、弊社でも法令等で求められている情報に加え、お客様情報の確認事項として、追加的にご資産情報等を「ご登録内容等確認事項届」にて確認させていただいております。

今年も3月から弊社へ口座をお持ちのお客様（2023年4月～2024年3月の間に口座開設された方、定期的な確認をさせていただきたい方）に「ご登録内容等確認事項届」をお送りさせていただいており、早速、数多くの皆さまよりご提出いただき誠にありがとうございます。

お手元に届いてからまだご提出いただけていないお客様、未記入箇所等があり「追加でのご記入のお願い」のご案内にて返却させていただきましたお客様におかれましては、大変お手数をおかけいたしますが、ご提出（弊社住所まで）のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

※ 今後も、書面・電話等で定期的にご登録情報を確認させていただくこともございますので、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

マネー・ローンダリング、テロ資金供与及び拡散金融とは、

犯罪や不当な取引で得た資金を、正当な取引で得たように見せかけたり、多数の金融機関を転々とさせることで、資金の出所をわからなくしたりする行為や、テロの実行支援等を目的としてテロリスト等に資金を渡す行為、及び核兵器などの大量破壊兵器の拡散に関与する者へ資金を渡す行為をいいます。

月次レポート受取方法について

【受取方法：「E-mail」または「不要（弊社HPで直接閲覧）」のご選択にご協力ください。】

現在月次レポートを「郵送」でお受取りのお客様で、インターネット・E-mailをご利用いただける環境をお持ちの方がおられましたら、「受取方法の「E-mail」への変更」に是非ご協力ください。

- ・月次レポートは、弊社ホームページ（HP）に掲載しております。
- ・レポート受取方法で「E-mail」をご選択の場合、弊社HPに掲載の都度、メールにてご案内いたします。「不要」をご選択の場合でも、弊社HPにアクセスいただければ、いつでもご覧いただけます。

ご変更は、弊社業務管理部へのご連絡（TEL:0263-38-0725）、または弊社HPの「お取引について」→「メールアドレス・月次レポート受取方法変更」にてお手続きください。

エコの観点からも印刷紙削減を目指しております。ご理解・ご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。

[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]

*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。

※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が改正等された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。